

平成 13 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 8 日

上場会社名 株式会社ファンケル
 コード番号 4921
 問合せ先 責任者役職氏名 常務取締役管理本部長 山本 尚

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県
 (045) 890 - 1513

決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 8 日
 中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 6 日

中間配当制度の有無 有・無

1. 12 年 9 月中間期の業績(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	27,126	0.9	3,176	23.9	3,660	17.3
11 年 9 月中間期	26,886	21.8	4,175	0.7	4,424	4.7
12 年 3 月期	56,169		10,054		10,053	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	2,011	14.7	103.21
11 年 9 月中間期	2,357	12.0	162.92
12 年 3 月期	5,925		404.96

(注) 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 19,486,740 株 11 年 9 月中間期 14,469,923 株 12 年 3 月期 14,633,387 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12 年 9 月中間期	12.50	
11 年 9 月中間期	10.00	
12 年 3 月期		30.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	61,330	50,224	81.9	2,577.38
11 年 9 月中間期	42,238	28,806	68.2	1,990.22
12 年 3 月期	60,179	48,496	80.6	3,235.27

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 19,486,740 株 11 年 9 月中間期 14,474,200 株 12 年 3 月期 14,989,800 株

2. 13 年 3 月期の業績予想(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	59,000	7,000	3,800	12.50	25.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 195 円 00 銭

11. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	平成11年9月30日現在		平成12年9月30日現在		平成12年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	8,754		9,744		9,509	
売 掛 金	4,212		5,158		4,812	
有 価 証 券	3,053		14,010		14,053	
自 己 株 式	-		2		1	
棚 卸 資 産	3,156		3,148		3,376	
繰 延 税 金 資 産	-		327		362	
関係会社短期貸付金	-		219		115	
そ の 他	217		325		275	
貸 倒 引 当 金	19		41		23	
流動資産合計	19,374	45.9	32,897	53.6	32,483	54.0
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
建 物	8,831		8,352		8,546	
機 械 及 び 装 置	1,814		1,702		1,860	
土 地	3,450		7,896		7,896	
建 設 仮 勘 定	955		32		31	
そ の 他	1,366		1,330		1,434	
有形固定資産合計	16,417	38.8	19,315	31.5	19,768	32.8
2.無形固定資産						
ソ フ ト ウ ェ ア	1,587		1,625		1,566	
そ の 他	63		64		63	
無形固定資産合計	1,650	3.9	1,689	2.8	1,630	2.7
3.投資その他の資産						
関 係 会 社 株 式	1,066		1,770		1,108	
関係会社長期貸付金	-		717		671	
保 証 金	1,509		2,071		1,747	
繰 延 税 金 資 産	-		379		374	
そ の 他	2,220		2,492		2,399	
貸 倒 引 当 金	-		3		3	
投資その他の資産合計	4,795	11.4	7,427	12.1	6,297	10.5
固定資産合計	22,863	54.1	28,433	46.4	27,695	46.0
資 産 合 計	42,238	100.0	61,330	100.0	60,179	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	平成11年9月30日現在		平成12年9月30日現在		平成12年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	1,299		1,436		1,114	
一年以内返済予定 長期借入金	1,504		830		845	
一年以内償還予定 新株引受権付社債	-		19		19	
未 払 金	3,087		2,979		2,733	
未 払 法 人 税 等	2,100		1,540		1,924	
賞 与 引 当 金	730		633		610	
そ の 他	779		824		996	
流 動 負 債 合 計	9,501	22.5	8,262	13.5	8,243	13.7
固 定 負 債						
新株引受権付社債	19		-		-	
長期借入金	2,331		1,501		1,916	
退職給与引当金	530		-		583	
退職給付引当金	-		536		-	
役員退職慰労引当金	318		345		338	
長期未払金	730		458		602	
固 定 負 債 合 計	3,930	9.3	2,842	4.6	3,440	5.7
負 債 合 計	13,431	31.8	11,105	18.1	11,683	19.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,982	7.1	10,791	17.6	10,791	17.9
資 本 準 備 金	3,893	9.2	11,702	19.1	11,702	19.5
利 益 準 備 金	174	0.4	218	0.4	188	0.3
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	19,100		25,100		19,100	
中間(当期)未処分利益	2,655		2,395		6,713	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	21,755	51.5	27,495	44.8	25,813	42.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		17	0.0	-	
資 本 合 計	28,806	68.2	50,224	81.9	48,496	80.6
負 債 資 本 合 計	42,238	100.0	61,330	100.0	60,179	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	26,886	100.0	27,126	100.0	56,169	100.0
売 上 原 価	7,667	28.5	7,609	28.1	16,175	28.8
売 上 総 利 益	19,219	71.5	19,517	71.9	39,993	71.2
販売費及び一般管理費	15,044	56.0	16,341	60.2	29,939	53.3
営 業 利 益	4,175	15.5	3,176	11.7	10,054	17.9
営 業 外 収 益	459	1.7	737	2.7	685	1.2
受取利息及び配当金	127		144		141	
その他営業外収益	332		593		543	
営 業 外 費 用	211	0.7	253	0.9	686	1.2
支払利息	42		22		70	
その他営業外費用	168		231		615	
経 常 利 益	4,424	16.5	3,660	13.5	10,053	17.9
特 別 利 益	8	0.0	61	0.2	1	0.0
固定資産売却益	-		0		-	
貸倒引当金戻入益	8		-		1	
退職給付会計基準変更時差異	-		61		-	
特 別 損 失	10	0.0	76	0.3	85	0.1
固定資産処分損	2		28		65	
投資有価証券評価損	-		13		10	
ゴルフ会員権評価損	-		31		-	
役員退職慰労金	8		3		8	
税引前中間(当期)純利益	4,422	16.5	3,644	13.4	9,969	17.8
法人税、住民税及び事業税	2,064	7.7	1,616	5.9	4,131	7.4
法人税等調整額	-		17	0.1	88	0.2
中間(当期)純利益	2,357	8.8	2,011	7.4	5,925	10.6
前期繰越利益	298		383		298	
過年度税効果調整額	-		-		648	
中間配当額	-		-		144	
中間利益準備金積立額	-		-		14	
中間(当期)未処分利益	2,655		2,395		6,713	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……………総平均法による原価法

商品……………月別総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………法人税法に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に基づく定額法を採用しております。

また、「工具器具及び備品」のうち、コンピュータ及びその周辺機器については、経済的機能的な実情を勘案し、自主的耐用年数（3年）を採用しております。

(2) 無形固定資産……………法人税法に基づく定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……………法人税法に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（61百万円）については、当中間期において一括償却（特別利益計上）しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ

いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

7. 消費税等の会計処理の方法……………税抜方式

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 37 百万円少なく、税引前中間純利益は 37 百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び 1 年以内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は 17 百万円減少し、投資有価証券は 17 百万円増加しております。

2. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 101 百万円少なく、経常利益は 39 百万円、税引前中間純利益は 100 百万円多く計上されております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(貸借対照表関係の注記)

	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,749 百万円	4,997 百万円
2. 保証債務	1,091 百万円	1,200 百万円

(損益計算書関係の注記)

	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広 告 宣 伝 費	3,391 百万円	5,181 百万円
販 売 促 進 費	2,492 百万円	4,778 百万円
荷 造 運 賃	1,305 百万円	2,863 百万円
通 信 費	1,198 百万円	2,525 百万円
手 数 料	1,824 百万円	3,332 百万円
給 与 手 当	2,214 百万円	4,139 百万円
減 価 償 却 費	642 百万円	1,238 百万円
2. 研究開発費の総額(一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費)	588 百万円	1,252 百万円

(リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		
<u>機 械 及 び 装 置</u>		
取 得 価 額 相 当 額	555 百万円	555 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	161 百万円	114 百万円
中間期末(期末)残高相当額	394 百万円	441 百万円
<u>そ の 他</u>		
取 得 価 額 相 当 額	993 百万円	701 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	403 百万円	321 百万円
中間期末(期末)残高相当額	589 百万円	379 百万円
<u>合 計</u>		
取 得 価 額 相 当 額	1,549 百万円	1,257 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	565 百万円	436 百万円
中間期末(期末)残高相当額	984 百万円	820 百万円

(注) 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1 年 内	300 百万円	246 百万円
1 年 超	684 百万円	574 百万円
計	984 百万円	820 百万円

(注) 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(ファンケル単独)

支 払 リ ー ス 料	131 百万円	353 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	131 百万円	353 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。